

下水道事業会計

輪 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和元年度の業務実績では、水洗化人口は 13,255 人で、前年度（13,328 人）に比べ 73 人減少したが、水洗化率は 72.56%と前年度（71.31%）より 1.25 ポイント増加している。年間汚水処理量は 1,693,337 m³で、前年度（1,726,075 m³）に比べ 32,738 m³（1.90%）の減少であり、年間有収水量は 1,459,396 m³で、前年度（1,450,185 m³）に比べ 9,211 m³（0.64%）の増、有収率（配水量に対する有収水量の比率）は 86.18%で、前年度（84.02%）に比べ 2.16 ポイント増加している。

2. 予算決算について（税込み）

（1）収益的収入及び支出

（単位：円・%）

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
下水道事業収	1,349,506,000	1,301,822,396	96.47	下水道事業費	1,368,870,000	1,315,335,854	96.09
営業収益	271,657,000	273,215,940	100.57	営業費用	1,162,839,000	1,132,121,613	97.36
営業外収益	1,076,749,000	1,028,435,516	95.51	営業外費用	204,431,000	183,214,241	89.62
特別利益	1,100,000	170,940	15.54	特別損失	1,100,000	0	0.00
				予備費	500,000	0	0.00

収益的収入は、予算額 13 億 4,950 万 6 千円に対して、決算額は 13 億 182 万 2 千円（収入率 96.47%）となっている。
 収益的支出は、予算額 13 億 6,887 万円に対して、決算額は 13 億 1,533 万 6 千円（執行率 96.09%）となっている。

（2）資本的収入及び支出

（単位：円・%）

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	795,672,000	738,613,952	92.83	資本的支出	1,284,252,000	1,191,752,310	92.80
企業債	485,300,000	451,600,000	93.06	建設改良費	280,542,000	188,451,320	67.17
負担金	104,075,000	99,654,920	95.75	企業債償還金	1,003,710,000	1,003,300,990	99.96
国庫支出金	77,047,000	57,963,000	75.23				
出資金	129,200,000	129,396,032	100.15				
固定資産 売却代金	50,000	0	0.00				

（資本的収入額 738,613,952 円－資本的支出額 1,191,752,310 円＝△453,138,358 円）

不足額 4 億 5,313 万 8,358 円は、過年度分損益勘定留保資金 982 万 115 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 4,059 万 8,687 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 271 万 9,556 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総収益 12 億 8,003 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 1,177 万円(9.57%)の増、総事業費用は 12 億 9,626 万 5 千円で、前年度に比べ 3,986 万 6 千円(3.17%)の増、収支差引 1,623 万 3 千円の純損失となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	251,441,550	19.40	250,179,693	19.91	1,261,857	0.50
下水道使用料	251,211,550	19.38	250,054,693	19.90	1,156,857	0.46
その他営業収益	230,000	0.02	125,000	0.01	105,000	84.00
営業外収益	1,028,432,267	79.34	917,982,799	73.06	110,449,468	12.03
他会計負担金及び補助金	642,052,600	49.53	537,433,493	42.78	104,619,107	19.47
長期前受金戻入	382,147,712	29.48	379,657,888	30.22	2,489,824	0.66
雑収益	4,231,955	0.33	891,418	0.07	3,340,537	374.74
特別利益	158,286	0.01	100,084	0.01	58,202	58.15
過年度損益修正益	158,286	0.01	100,084	0.01	58,202	58.15
収 益 計	1,280,032,103	98.75	1,168,262,576	92.98	111,769,527	9.57
当年度純損失	16,233,014	1.25	88,136,492	7.02	△ 71,903,478	△81.58
合 計	1,296,265,117	100.00	1,256,399,068	100.00	39,866,049	3.17

営業収益で 2 億 5,144 万 2 千円、営業外収益で 10 億 2,843 万 2 千円、特別利益で 15 万 8 千円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	1,111,346,364	85.73	1,053,030,720	83.81	58,315,644	5.54
管渠費	25,300,780	1.95	14,289,880	1.14	11,010,900	77.05
ポンプ場費	11,521,729	0.89	9,622,896	0.77	1,898,833	19.73
処理場費	154,258,045	11.90	116,774,458	9.29	37,483,587	32.10
浄化槽費	33,181,161	2.56	27,751,494	2.21	5,429,667	19.57
総係費	42,890,461	3.31	45,030,195	3.58	△ 2,139,734	△ 4.75
減価償却費	841,756,107	64.94	837,166,466	66.63	4,589,641	0.55
資産減耗費	2,438,081	0.19	2,395,331	0.19	42,750	1.78
営業外費用	184,918,753	14.27	199,625,777	15.89	△ 14,707,024	△ 7.37
支払利息及び取扱諸費	182,420,694	14.07	199,585,486	15.89	△ 17,164,792	△ 8.60
雑支出	2,498,059	0.19	40,291	0.00	2,457,768	6,100.04
特別損失	0	0.00	3,742,571	0.30	△ 3,742,571	皆減
過年度損益修正損	0	0.00	146,084	0.01	△ 146,084	皆減
その他特別損失	0	0.00	3,596,487	0.29	△ 3,596,487	皆減
費 用 計	1,296,265,117	100.00	1,256,399,068	100.00	39,866,049	3.17
当年度純利益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	1,296,265,117	100.00	1,256,399,068	100.00	39,866,049	3.17

営業費用で 11 億 1,134 万 6 千円、営業外費用で 1 億 8,491 万 9 千円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	20,619,244,533	99.05	21,291,635,703	99.05	△ 672,391,170	△ 3.16
有形固定資産	20,619,244,533	99.05	21,291,635,703	99.05	△ 672,391,170	△ 3.16
流動資産	197,657,910	0.95	205,278,384	0.95	△ 7,620,474	△ 3.71
現金預金	126,955,377	0.61	175,930,635	0.82	△ 48,975,258	△ 27.84
未収金等	35,702,533	0.17	29,347,749	0.14	6,354,784	21.65
前払金	35,000,000	0.17	0	0.00	35,000,000	皆増
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	20,816,902,443	100.00	21,496,914,087	100.00	△ 680,011,644	△ 3.16

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	10,774,738,411	51.76	11,337,530,288	52.74	△ 562,791,877	△ 4.96
企業債	10,772,268,872	51.75	11,336,460,836	52.74	△ 564,191,964	△ 4.98
引当金	2,469,539	0.01	1,069,452	0.00	1,400,087	130.92
流動負債	1,205,762,613	5.79	1,197,689,807	5.57	8,072,806	0.67
企業債	1,015,791,964	4.88	1,003,300,990	4.67	12,490,974	1.24
未払金	187,456,445	0.90	191,700,786	0.89	△ 4,244,341	△ 2.21
未払費用	0	0.00	0	0.00	0	-
引当金	2,378,924	0.01	2,577,903	0.01	△ 198,979	△ 7.72
その他流動負債	135,280	0.00	110,128	0.00	25,152	22.84
繰延収益	8,441,600,283	40.55	8,680,055,874	40.38	△ 238,455,591	△ 2.75
長期前受金	8,441,600,283	40.55	8,680,055,874	40.38	△ 238,455,591	△ 2.75
資本金	261,423,560	1.26	132,027,528	0.61	129,396,032	98.01
剰余金	133,377,576	0.64	149,610,590	0.70	△ 16,233,014	△ 10.85
資本剰余金	477,492,620	2.29	477,492,620	2.22	0	0.00
利益剰余金	△ 344,115,044	△ 1.65	△ 327,882,030	△ 1.53	△ 16,233,014	4.95
合 計	20,816,902,443	100.00	21,496,914,087	100.00	△ 680,011,644	△ 3.16

総資産額は208億1,690万2千円で、有形固定資産の内訳は、土地9億6,720万4千円、建物11億8,881万8千円、構築物173億296万1千円、機械及び装置10億4,793万3千円、車両及び運搬具67万6千円、工具器具及び備品12万円、建設仮勘定1億1,153万2千円となっている。

負債・資本総額は208億1,690万2千円で、固定負債で107億7,473万8千円、流動負債で12億576万3千円、繰延収益で84億4,160万円、資本金で2億6,142万4千円、剰余金で1億3,337万8千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、前年と比較すると次のとおり推移している。

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	説明
自己資本構成比率	3.19	2.20	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	16.39	17.14	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	98.75	92.98	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	2.34	2.47	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	0.00	0.00	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	78.38	86.76	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市下水道事業会計における令和元年度決算の概要である。

令和元年度における業務状況については、年間総処理水量は1,693,337 m³で、前年度(1,726,075 m³)に比べ32,738 m³(1.90%)の減少となった。また、有収水量は1,459,396 m³で、前年度(1,450,185 m³)に比べ9,211 m³(0.64%)の増加となり、有収率については86.18%となっており、前年度(84.02%)に比べ2.16ポイント上昇している。

営業成績については、事業収益が12億8,003万2千円で前年度(11億6,826万3千円)に比べ1億1,177万円(9.57%)の増加となった。事業費用も12億9,626万5千円で、前年度(12億5,639万9千円)に比べ3,986万6千円(3.17%)の増加となり、この結果、収支差引1,623万3千円の純損失を計上している。

営業収益は2億5,144万2千円で、前年度(2億5,018万円)に比べ126万2千円(0.50%)の増加となった。主に浄化槽設置基数増加による下水道使用料で2億5,121万2千円であり、前年度(2億5,005万5千円)に比べ115万7千円(0.46%)の増加となった。また、営業外収益は10億2,843万2千円で、前年度(9億1,798万3千円)に比べ1億1,044万9千円(12.03%)の増加となった。これは、国庫補助金や一般会計繰入金1億,461万9千円(19.47%)の増加が主である。

営業費用は、処理場費の増加などにより11億1,134万6千円で、前年度(10億5,303万1千円)に比べ5,831万6千円(5.54%)の増加となった。営業外費用は、企業債利息が純減したこともあり、前年度に比べ1,470万7千円(7.37%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で7億3,961万4千円、総支出額で11億9,175万2千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は公共下水道の中央監視装置更新工事や農業集落排水(洲衛地区、阿岸地区)の機能強化対策工事、市内各地での市町村整備浄化槽設置工事(30基)である。資本的収支の差引不足額の4億5,313万8千円については、過年度分損益勘定留保資金982万円、当年度分損益勘定留保資金4億4,059万9千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額272万円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は117億8,806万1千円(地方公共団体金融機構32

億 5,425 万 8 千円、財政融資資金 26 億 1,646 万 7 千円、旧簡易生命保険資金 20 億 5,136 万 9 千円、民間等資金 38 億 6,596 万 7 千円)で、今年度においては、4 億 5,160 万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が 78.38%と比率が高く、経営環境は大変厳しい状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率においても 16.39%となっており大変厳しい経営状況である。

下水道事業は、平成 30 年度に公営企業会計に移行したことから、地方公営企業法の適用により、独立採算による経営が原則ではあるが、投資した巨額な設備費用の回収には長期間が必要である。一般会計から資金の繰り入れはあるが、大変厳しい経営環境であるが、その役割は大変重要であり、市民の生活環境の維持改善に欠くことのできないものである。下水道等への接続はもちろん、浄化槽設置の推進が水質向上や住環境の改善に果たす役割は大変重要である。

今後は、水洗化率の向上に向けた取り組みや運営における更なる経費の縮減など企業努力を怠ることなく事業運営が持続されるよう、料金体系の見直しなど財政健全化に向け、なお一層の努力を期待する。